

使用料等値上げ190項目で検討
—別途計画で下水道料金の値上げも—

八王子市は、「受益者負担の適正化」基本方針を策定しました。日本共産党市議団は、予算審議を通じて問題点を指摘しました。

くらし・文化・スポーツに影響

市は、第8次行財政改革の取り組みとして「受益者負担の適正化」について議論してきました。

日本共産党市議団の質疑に答える形で、対象となる使用料・手数料は190項目にのぼることを明らかにしました。公共施設の使用料や住民サービスに関わる手数料が全面的に見直され、負担増が実行されれば、市民のくらしや文化、スポーツ活動を直撃します。

公共施設は多くの人に利用されるべき

地方自治法では公の施設とは「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」としています。つまり、市の施設は住民自治と住民生活の向上に役に立つものとして、住民の自主的な目的と意思によって利用され

ることが必要です。市の施設は、多くの市民に利用されてこそ、その目的が達せられます。施設を住民が積極的に利用できる条件・環境をつくっておくことは自治体の役割です。

原価引き上げは負担増避けられず

市の「基本方針」は、原価計算に人件費や減価償却費

まで含め、会議室、体育室などは必要性が人によって異なるからと、経費の50%あるいは75%を「受益者に負担させる」としています。「職員人件費」や「減価償却費」を経費に算入させれば、現行の使用料が跳ね上がりま

す。税金で建てた施設に、なぜ市民がこの分も使用料としてお金を払うのでしょうか。値上げ幅は1.5倍を上限としていますが、5年ごとに見直すことも明記。さらに無料施設の有料化も検討対象です。加えて全市民の生活に関わる下水道使用料の見直しも別途検討されます。

核兵器禁止条約実現へ政府は役割を果たせ
日本共産党が意見書を提案…自民・公明が否決の暴挙



核兵器禁止条約つくれと開かれた集会でコールする被爆者ら
 =3月27日、衆議院第一議員会館（しんぶん赤旗）提供

日本共産党市議団は「核兵器禁止条約交渉会議に日本政府が参加し成功のために力を尽くすことを求める意見書」を提案しました。

3月28日の提案説明では、3月27日から始まった交渉会議に日本政府が不参加と条約そのものに反対を表明したタ

八王子市議会はこれまで世界平和連邦平和都市宣言と非核平和都市宣言を行い、昨年3月には市議会として「核兵器廃絶へ日本政府がふさわしい役割を果たすことを求める意見書」を全会一致で可決してきたにも関わらず、自民党と公明党が反対し、賛成16人、反対23人となり、意見書を否決してしまいました。

「市制100周年をみんなで祝う」なら

都市緑化フェアに自衛隊機はいらない

2017年度予算案などを審議する第1回定例市議会が行われました。日本共産党市議団の主張と取り組みについてお知らせします。

石森市長は、今年に入ってから、市制100周年記念のメイン行事「全国都市緑化はちおうじフェア」の開会式に自衛隊のブルーインパルスを呼んで大空に100の字を描いて

らうと公言。私たちは、2月14日、都市緑化フェアを市民みんなで祝う内容にするため、生活者ネット・社民党・市民自治の会とともに自衛隊への要請を撤回するよう市長宛に申し入れ、議会でも追及しました。

事故の危険、爆音被害はじめるぞ

ブルーインパルスは1982年に浜松基地航空祭で住民を巻き込む墜落事故を起こしており、その後も二度、訓練中の墜落事故があり、数名が殉職しています。市街地が焼け野原となり、多くの犠牲を出した八王子空襲や墜落事故も何度もあった八王子の歴史を振り返る市制100周年の記念

市街地上空での曲技飛行はありえない！

私たちが直接防衛省広報課に確認すると「ブルーインパルスの展示飛行は、どんな課題で行うかは自衛隊の責任で決め、100の字を描くものはない」と断言。市街地上空での宙返りなど曲技飛行は近年行っていないこ

とも確認されました。議会中、初めて知ったという市民からは「怖い」「とんでもない」といった声が上がっています。市長は、市民の反対の声を重く受け止め、防衛省への申請を直ちに取り下げ

るべきです。防衛省への要請は市議会や実行委員会に諮ったものではありません。批判を受けても「市で決めたから要請は撤回しない」という態度を取り続けたことは許されません。



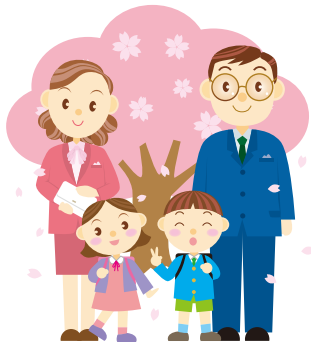
就学援助の拡充をはじめ

子育て応援の施策は前進

2017年度予算案では、日本共産党市議団が求めてきた就学援助の対象拡大や認可保育所増設など、子ども子育て応援の施策が前進しました。高齢者と地域福祉の充実でも一定の成果がありました。国の介護保険制度改悪の影響が懸念されています。

日本共産党市議団がくりかえし求めてきた、就学援助の対象者の拡大と、国の補助単価引き上げに伴う入学準備金が増額されました。入学準備金の3月支給につづく拡充です。

首都大学東京と連携して子どもの生活実態調査を行い、経済的に厳しい家庭の支援ニーズ把握と政策立案



高齢者福祉と介護の充実 ——問題点と若干の前進

要支援の方を介護保険給付から外して自治体の裁量に任せる「介護予防新総合事業」の本格移行が行われます。介護報酬単価の引き下げで介護事業所の経営が悪化し、ヘルパー資格のない人に家事援助を担わせる「基準緩和型サービス」の受け皿が圧倒的に不足しています。市は、16年度末から人材確保のための研修をようやく始めましたが、今後必要なサービスが提供できるのか懸念されます。



中野に続き、東部地域には高齢者見守り相談室を設置するとは評価できません。地域密着型特養ホームについて、施設整備補助だけでなく新しく運営費補助が創設されます。施設整備は目標に達していないため効果が期待されず。

らに、館が丘団地、長房、

園の新設及び増改築等、177人分の定員増を図ります。

いじめのない 学校と社会を

日本共産党 市議団の提案

第1回定例市議会に市長から「いじめを許さないまち八王子条例」が提案されました。日本共産党市議団は、「いじめをなくす取り組みは急務だが、条例案にはかえって取り組みを阻害する恐れのある規定が含まれており認められない」と反対し、「市条例案の問題点と解決の方向」と題した提案を発表しました。

いじめは子どもにとって重大な人権侵害であり、成長に重大な影響を与えます。第一に、目の前のいじめから子どもたちのかけがえのない命、心身を守りぬくこと、第二に、いじめが発生し深刻化する要因を根本的に取り除く取組を前進させることが重要です。

しかし、いじめ防止対策推進法は、子どもに「いじめを行ってはならない」と行動を命令していることや、懲戒や出席停止を強調する厳罰主義、道徳や規範

意識だけを求める方向などに懸念が指摘されました。市の条例案は法の重大な問題点を受け継ぎ、「保護者の責務」や「子どもの役割」などを規定していることは不適切であり、いじめをなくす取り組みの障害になる恐れがあります。

そこで、私どもは、条例の問題点を指摘するだけでなく、いじめ問題の解決を図る立場から、先日、「いじめのない学校と社会をつくる」に向けていくために——市条例案の問題点と解決の方

向」という提言を発表しました。その柱は次の通りです（全文はホームページに掲載しています）。

- 1、いじめは人権侵害・暴力であり、市は子どもの生命と人権を最優先でまもること、いじめられずに安全に生きる権利を子どもが持っていることを明確にする
- 2、学校のとりくみは「いじめの解決はみんなの力で」を原則に、全教職員創意と努力を結集する
- 3、子どもたちの自主性を育て、いじめを止める人間関係をつくる
- 4、いじめを受けた子どもやその保護者の真相を知る権利を保障するとともに保護者に過度な責任を負わせない
- 5、子どもたちの健やかな

八王子の自然と環境を守りぬこう

川口物流拠点整備事業はただちに中止を

川口物流拠点開発は、天合峰の南斜面の3つの沢を全て埋めるなど大規模造成工事希少動植物をほぼ壊滅させるものです。環境アセス準備書や市の見解書を通じて、専門家からも問題点が指摘され、盛り土法面工事計画の安全性が根底から疑われるものです。

市は、土地区画整理事業として、総事業費の20%を補助対象とする考え方のもと、道路部分の対象を拡大し、また、文化財調査費や市長が特に必要と認める公益的事業・施設は20%という制限の対象外だといえます。今議会では、事業の成立が危ぶまれる中、「新たなインセンティブを検討している」として、市の財政投入がふくらんでいく危険がさらさら高まりました。

八王子市外も含め、工場跡地など代替地はたくさんあり、貴重な里山を崩して物流施設をつくる必要性はありません。川口物流拠点整備計画は直ちに中止すべきです。



都主催の公聴会で意見を述べる市民=3月1日

成長を保障し、いじめのない学校づくりのため、市として教育環境整備・拡充に力を尽くす

6、いじめの根本にある、子どもたちの過度なストレスと苦しみの解決を私たちは、学校が子どもたちの成長を支え、子ども

たちの人間関係を豊かにし、子どもたちが夢と希望をもって通える場所となるようにいじめの根絶のための様々な取り組みをしている関係者、市民のみなさんと共に引き続き努力していく決意です。